

ラテンアメリカにおける人権規範の変動と NGO ネットワーク

湯川拓・大内勇也・山影進

はじめに

国際社会におけるアクターは主権国家に限られるものではない、あるいは非国家主体も分析対象に含めるべきである、という主張は国際政治学においては決して新しいものではない。例えば 1977 年には、コヘインとナイが既に主権国家以外のアクターも影響力を持つ「複合的相互依存」という関係性を概念化している(Keohane and Nye 1977)。そして非国家主体の重要性を主張する研究において、本稿で取り上げる NGO は多国籍企業と並んで非国家主体の代表的な存在として挙げられてきた。

実際、NGO は国際社会における人権・環境・開発・武器の規制、など様々な分野において影響力を発揮してきたとされる¹。そしてその際に問題となってくるのが、マテリアルなパワーに乏しい NGO がなぜそのような多大な影響力を発揮できるのか、という問いである(Price 2003: 582)。

そして NGO が影響力を行使するメカニズムとして近年注目を浴びているのが「NGO ネットワーク」である。つまり、NGO は個々のリソースには乏しくとも互いにネットワークを形成することで影響力を発揮することができる、という議論である。本稿で取り上げる人権分野においても NGO がネットワークを形成し国家に働きかけることで、人権侵害を軽減させたり人権条約を成立させたりして国際的な規範変動に寄与したとされている(Risse et al. 1999)。

しかし本当に NGO ネットワークが影響を与えたのだ、ということを実証するのは難しい。数多くの NGO 同士あるいは NGO と国家の折衝が同時並行的に生じており、そのようなミクロの相互作用とマクロな規範変動という現象を包括的に分析するには困難が伴うからである。従来の NGO 研究では上で述べたように成功例のみを並べる研究が多く体系的なケース・スタディーが少ない。さらには、NGO についての網羅的なデータの不足の問題から計量研究も少ない²。NGO ネットワークについては後述する「ブーメラン・モデル」を始めとして有名なモデルが複数提示される反面、実証の作業は十分になされてこなかったのである。つまり、国家が人権侵害を改めるという行為が本当に「ブーメラン・モデル」で表現されるような NGO の活動に由来するのだ、ということを十分に示す実証研究はきわめて不足している。

このような NGO 研究の現状に対し、本稿ではマルチエージェント・シミュレーション

¹ 国際社会における NGO の影響力を強調したものとしては、Khagram et al. (2002)や、Florini (2000)が包括的である。

² NGO の活動に対する数少ない軽量研究として、Haner-Burton(2008)や Ron et al.(2005)がある。

(MAS) というコンピュータ・シミュレーションの技法を用いてアプローチする。具体的には、MAS において既存のモデル（理論）において提示されているメカニズムを再現し、そのメカニズムにおける各パラメータに実際の 1970 年代から 80 年代におけるラテンアメリカのデータを入れて、ラテンアメリカで現実起こった規範変動が再現されるか否かを検証する。すなわち、従来の研究で主張されているロジックを忠実にモデル化し、そこに信頼できるデータを代入し、その結果として想定される結果（＝人権規範の変動）が生じるか否かを検証することで、本当にそのロジックによって歴史的な現象が生じたのかどうかを検証するわけである。

1、NGO ネットワーク

上で述べたように、NGO の影響力についての一つのパズルはマテリアルなパワーに乏しい NGO がなぜそのような多大な影響力を発揮できるのか、という問題である。それに対する有力な解答として近年研究対象となっているのが NGO 間のネットワークである。ネットワークはリソースの共有を可能にしたり情報の伝達を容易にしてくれる（Keck and Sikkink 1998; Tarrow 2005）。それにより、個々の力は弱くともネットワークを形成することで総体として国家への影響力を持つ、というわけである。ここではそれぞれの NGO の性格の研究よりも NGO 間の「結びつき方」が重視されることになる。

NGO ネットワーク研究の嚆矢となったのがケックとシキンクの「トランスナショナル・アドボカシー・ネットワーク（TAN）」についての研究である（Keck and Sikkink 1998）。TAN とは「原則的なアイディアや価値に基づいて形成される活動家のネットワーク」と定義されるものだが（Keck and Sikkink 1998: 1）、ネットワークを構成する多様なアクターの中でも NGO が主たる役割を担うとされている（Keck and Sikkink 1998: 9; Cooley and Ron 2002）。その中でケックとシキンクは NGO ネットワークが影響力を行使するメカニズムとして「ブーメラン・モデル」を提示した。「ブーメラン・モデル」とは国内と国際の結びつきや NGO 間のフィードバック・ループを理論化したものである。人権侵害を改善させることを目的とする NGO が政治的な制限によって自国の NGO に働きかけることができないとき、トランスナショナルなネットワークを活用してよりリベラルな国家に所属する NGO に働きかけ、最終的には国家同士の圧力によって状況を変えようとする（図 1 参照）。つまり、ネットワークにおいて NGO が国家の非人道的な行為に対して「火災報知機」としての機能を果たすことで、国内の政治的なブロックを迂回して政府に影響を与えるのである。

【図 1】

この「ブーメラン・モデル」はメタファー的な性格があり厳密な意味での因果関係を示したモデルではないものの、その後の NGO 研究においても大きな影響を与え、それを土台にして新たなモデルを提示するといった試みもなされてきた。NGO がトランスナショナル

なネットワークを形成し国際社会において影響を与える、という研究において「ブーメラン・モデル」は基点あるいは出発点を形成しているとされている (Florini 2000)。

後続のモデルの中でも有名なのがリッセらの提示した「スパイラル・モデル」である (Risse et al. 1999)。これはローカルな NGO と国際 NGO がトランスナショナルなネットワークを形成することで国際社会に働きかけたり直接的な非難を行ったりすることで人権侵害を行う国家にその行動を改めさせるような影響力を発揮する、という形で人権規範の浸透をモデル化したものである。その他の研究の展開としては、ネットワークの形態と 이슈の出現の関係を動的分析したカーペンターの研究 (Carpenter 2007) や、グローバル化 (の負の側面) に対する TAN の活動を幅広くあつかったブリスクの研究 (Brysk 2002) などがある。

このように NGO ネットワークの研究は「ブーメラン・モデル」を一つの起点にして進められてきた。上で述べたようにメタファー的な性格が強かった「ブーメラン・モデル」は徐々に理論的に精緻化が進められ、他方、同モデルの実証を目的とする研究も出ている (Thomas 2002)。しかし、現在までのところ NGO ネットワークの研究についてはそのデータの乏しさから特に実証的な研究は進んでいない (Hafner-Burton et al. 2009)。また、既存の実証分析にはいくつかの問題点がある。詳しくは第二節でも述べるが、NGO のデータが不十分であったり、NGO の相互関係の内のごく一部のみを取り出してエピソードとして提示しそれで実証にかえてしまっていたり、ということが見られるのである。したがって、本稿ではこのようにモデルが先行しながらもその十分な実証がなされていない状況を踏まえ、マルチエージェント・シミュレーションによってラテンアメリカ、特にサザンコーン(southern cone)といわれる地域の規範変動を分析することにする。次節では簡単に事実経緯を確認しておきたい。

2、ラテンアメリカにおける規範変動と NGO ネットワーク

(1) 事実経緯

本稿で分析の対象とするサザンコーン地域とは具体的に、アルゼンチン、ブラジル、チリ、パラグアイ、ウルグアイの五カ国をさす。1970 年代半ばから 1980 年代にかけて、これらの国は国内において深刻な人権問題を抱えていた。1964 年以降軍政下にあったブラジルでは依然軍や警察による人権侵害が続いており (Skidmore 1988: 180-188)、また、パラグアイにおいても特に 1976 年ころは反政府運動に対する弾圧が強化されていた (Smith 1979: 102)。チリとアルゼンチンの軍政下における状況はさらに深刻で、この時期の人権侵害による死者はそれぞれ 3000 人 (Hawkins 2002: 51)、9000 人程度と見積もられている (Brysk 1994: 37)。ウルグアイにおいては、死亡者の数こそ少ないと考えられているが、当時、政治的理由による拘留者が国民に占める割合が世界一であったといわれている (Loveman 1998: 505)。

このような各国の人権問題に対して国際社会は様々な圧力をかけるようになる。特にチ

リやアルゼンチンの人権問題に関しては国連、OAS においても批判決議が採択されている。また米国は、二国間外交でも人権問題を取り上げるようになり、1970 年代半ば以降、経済及び軍事援助の制限を含む人権外交を展開するようになっていく。

諸外国政府や国内外の NGO からの圧力を受けて、サザンコーン諸国は次第に人権問題への姿勢を変化させていった。初めに人権状況を改善させたのはアルゼンチンとウルグアイであり、1985 年には両国におけるほとんどの政治犯が釈放されるなど状況が改善する。また続いてブラジルで特に政治犯の数が大きく減ったと報告され³、さらに同時期、長期的に人権問題を抱えていたパラグアイに関しても、政治犯に対する拷問の報告がなくなったと報じられている⁴。最も深刻な状況が続いていたチリにおいても状況が改善する。1987 年には人権状況の改善も伝えられ⁵、1988 年には全ての亡命者のチリへの帰国が認められるなど次第に政府の抑圧も軽減されていったのである⁶。

このような人権規範遵守の姿勢は、次第に外国に対しても向けられるようになる。それまで、サザンコーンにおける人権問題に対する批判は、専ら NGO や域外諸国からのものだったが、状況が改善した国が隣国の国内人権問題を批判するようになっていったのである。つまり、ラテンアメリカの国家同士で人権規範をめぐる衝突が見られるようになってきた。他国に先んじて状況が改善したアルゼンチンとウルグアイの人権批判の姿勢は、1985 年の OAS 総会における、米州人権委員会によるチリの国別報告書をめぐって現れた。ここでアルゼンチンとウルグアイは、チリを非難する決議に賛成票を投じ、1975 年の決議の際にチリを擁護する立場をとっていたのと対照的な姿勢を見せた。特にウルグアイの態度の変化は大きく、採択されなかったことに失望すら表明している (Medina Quiroga 1988: 305)。

(2) ラテンアメリカにおける人権 NGO ネットワーク

このようなラテンアメリカにおける人権侵害国家において人権規範が受容される過程は、NGO の国際的なネットワークの働きによって促進された。ネットワークを通じて、国内 NGO は人権侵害の情報を国外に伝達すると同時に、国外からは物質的支援や情報が国内 NGO に供給され、それによって政府への働きかけを強めていったのである。

ラテンアメリカにおける人権 NGO の活動が活発になるのは、ラテンアメリカ諸国における人権問題が深刻化する 1970 年代半ばからである (Sikkink 1998: 63-65) が、その先駆けとなるのがチリにおける NGO の活動であった。しかし、当初その影響力は限定的なものに過ぎなかった。そこで、チリの NGO は、国際 NGO の協力を得て、国外で人権問題を訴えていくことになる。特に COPACHI はアムネスティ・インターナショナル (AI) などの国際 NGO と密接な協力関係にあった。このような NGO 間のネットワークを通じて国内 NGO の情報は AI などに流れ、さらにそれらの国際 NGO の働きかけにより、国連や OAS などの国際

³ *New York Times*, Dec 13, 1987, p. A. 20.

⁴ *Los Angeles Times*, Aug 24, 1986, p.13.

⁵ *Latin America Regional Reports Southern Cone*, RS-87-02 (12 March 1987), p.3.

⁶ *Tronto Star*, Sep 2, 1988. p. A. 21.

機関や、欧米諸国政府がチリへの批判を強めるようになる。このような構図は、他の国でも同様であった。

ラテンアメリカにおける人権規範の浸透に対して、NGO 間の国際的なネットワークが果たした役割に着目した最も早い例がブリスクの研究であった(Brysk 1993)。さらに、そのような NGO ネットワークの機能は「ブーメラン・モデル」として定式化され(Keck and Sikkink 1998)、精緻化されていった(Risse and Sikkink 1999)。

しかしながら、これらの研究は規範の浸透に対する NGO ネットワークの重要性を示しながらも、共通してその実証が不十分である。

第一に、ラテンアメリカ地域内の相互的な影響があったにも関わらず、欧米諸国政府及び NGO とターゲット国との関係しか見ておらず、ラテンアメリカ内の相互作用を見ていない。まず、OAS 内において人権問題が議論されているように、ラテンアメリカの諸国政府間の相互作用も人権規範の浸透にとって重要な要素である。また、ラテンアメリカの代表的な人権 NGO の連合体である SERPAJ の存在が示すように、地域内における NGO 間のネットワークが存在していた(Pagnucco 1997: 137)。その他にも、アルゼンチンの人権状況をブラジルの人権 NGO が公表するなど⁷、異なる組織間の地域内ネットワークの存在も示されている。

第二に、NGO ネットワークの重要性を主張しながらも、それぞれの事例研究における NGO 間の関係は個別的で、時には一方的である。これでは NGO ネットワークの、ネットワークとしての重要性を十分に示しているとはいえない。そこで本稿では、それぞれの国において政府に働きかけた人権 NGO をできる限り網羅的にリストアップし、NGO ネットワーク全体の相互作用が、各国および地域規範の変動に対して与える影響を分析している。

3、マルチエージェント・シミュレーションによる分析

(1) 目的

本節では MAS によって、上で述べたような実証の手薄さを補完することを試みる。MAS とはコンピュータ・シミュレーションの一技法であり、システム内に存在する複数のエージェントが相互作用を繰り返す中で全体としてどのような特徴が変化するかを動的に追跡していく手法である。エージェント同士のミクロな相互作用を積み上げて生じるマクロな現象を分析するため、ボトム・アップの手法であると言える⁸。

MAS による実証分析の具体的な作業として第一に「ブーメラン・モデル」をはじめとする、先行研究で指摘されてきたロジックを MAS のモデルとして忠実に再現する。次にそのモデルのパラメータに、ラテンアメリカにおいて人権規範の変動が起こる前の段階のある時点における実際のデータ（各国の人権侵害の度合い、各国における NGO の数、地理的な

⁷ *Latin America Weekly Report*, WR-83-03 (21 January 1983), p.11.

⁸ MAS については光辻・山影(2009)参照。

位置関係)を代入する。つまり、先行研究で指摘されてきたロジックに対して、初期条件として現実のデータを当てはめるわけである。その上で、モデルを走らせてみる。

その結果として現実起こった結果(規範変動)が確認されれば、実際に「ブーメラン・モデル」をはじめとするロジックが効いて規範変動が生じたことを確認することができることになる。逆に再現されなければ、少なくともそのロジックのみではラテンアメリカの規範変動は起こっていなかったのだというインプリケーションを得ることができる。MASによる実証分析とは以上のような意味合いを持つ。

なお、本稿の大きな特徴として、分析対象期間において人権に関わった NGO を網羅的にサーベイしたリストを作成した、ということがある。従来の NGO 研究ではそのデータ不足がしばしば指摘されてきた。それに対し、本稿はシミュレーションのモデルに代入するデータに正確を期すべく、各国の NGO について網羅的なリストを作成した。

(2) モデルの概要

本稿では、ラテンアメリカのサザンコーン地域における、1976 年から 1989 年にかけての人権規範の変動を分析することを試みる。この期間を対象とするのは、アルゼンチンで軍事クーデタが起こり、サザンコーン地域の人権侵害状況が最も深刻化したのが 1976 年で、パラグアイのストロエスネル独裁体制が終わった 1989 年には、この地域の人権侵害の状況がとりあえずの安定を取り戻したと考えられるからである。具体的に「国家エージェント」となるのは、サザンコーンの五カ国と域外国である米国を加えた六カ国である。

国家エージェントと共に存在するもう一種類のエージェントが「NGO エージェント」である。これは以上の六カ国のそれぞれに複数存在する。その数の内訳は下の表 1 の通りである。つまり 6 つの国家エージェントと 93 個の NGO エージェントで合計 99 個のエージェントが以下で述べる行動ルールを毎ステップ行うことになる。以下、それぞれのエージェントが毎ステップに行う行動ルールについて述べていく。

〔表 1〕

①諸変数とその初期設定

最初に、各エージェントがその属性として持つ変数について述べる。まず、国家エージェントは変数として「PTS (Political Terror Scale、人権侵害の度合いを表す)」⁹、「各国 PTS についての許容範囲」、を持つ。データとして代入する際には PTS はフリーダム・ハウスにおける「市民的自由」のデータを用いる。許容範囲については後述する。

NGO エージェントは変数として、「所属国家 (どの国家に存在する NGO なのか)」、「位置」、「各国 PTS についての許容範囲」を持っている。

国家エージェントと NGO エージェントが持つ「各国 PTS についての許容範囲」とは図

⁹ 本モデルでは値は 1～6 で、値が大きいほど人権侵害の度合いも大きい。

2の左の枠内のようなものである。各数値は「この国はこの程度の人権批判をしても許容できる（批判をしない）」という程度を表している。

〔図 2〕

以上の変数には 1976 年時の実際のデータを代入する。「許容範囲」については、各国の実際の PTS と同じ値に設定する。1976 年の時点ではサザンコーンの国は程度の差はあれ全てかなりの規模の人権侵害を行う国家であり、互いの国内の人権侵害を非難するような行動は全く見られなかったために、各国の現実の値をそのまま「許容値」に設定することは理にかなっている。さらに言うと、人権侵害を実際に行っていた各国の間には、軍の情報局間における相互協力まで存在した(Loveman 1998: 486)。その意味で、この時期のサザンコーンにおいては互いの人権問題については完全に内政不干渉原則が貫徹されていたと言ってよい。例外は国によっては人権問題を非難することもあったアメリカであり、アメリカについてだけは数値を別に設定してある¹⁰。

他方、NGO の有する「許容範囲」は自国については「1」でありその他の国は「3」に設定する。例えばブラジルに存在する NGO がアルゼンチンの拷問を非難する、インドネシアの NGO がミャンマーのデモ弾圧を非難する、という形で NGO は他国の人権侵害について完全に内政不干渉という姿勢をとるわけではない。しかしそうであっても、全ての NGO が自国の人権侵害に対して最も敏感であると想定するのは十分に現実的である。したがってこのような初期設定にしてあるわけである。

②国家エージェントの行動ルール

第一に、国家エージェントは自らを含めた六カ国の中から働きかけを行うターゲットを一つ選ぶ。その際、自らの認識における「各国 PTS についての許容範囲」の六つの値と現実の PTS の六つの値を比べて、その差が最も大きい国に働きかける。図 2 の例で言えば、A 国が選ぶターゲットは E 国ということになる。

第二に、その国に働きかける。具体的には、ターゲットの認識にある六つの許容範囲の値の内、そのターゲット自身の PTS についての許容範囲を一定程度下げる。図 2 の例では A 国が、E 国の認識の中の「E 国の PTS についての許容範囲」の値を一定程度下げることになる。なお、もしターゲットとして選ばれたのが自分の場合、自分の PTS の値を「自分の PTS についての許容範囲」と同じ値にする。

③NGO エージェントの行動ルール

NGO エージェントは a) 自国への働きかけ、b) 対象となる NGO の選別、c) その NGO への働きかけ、という三つの行動をとる。

¹⁰ 米国の他国に対する期待値は高い方から、ブラジル>パラグアイ>アルゼンチン、チリ、ウルグアイの順に設定されている。これは 1976 年当時の米国の人権外交で関心が強かったと考えられるからである。1970 年代の米国人権外交については Shoultz (1981)が詳しい。

まず、自国（その NGO が所属する国家の国家エージェント）への働きかけである。具体的には、自国の認識の六つの値の内、自分の認識内の六つの値と最も差が大きい値を一定程度下げる。図 3 の例は C 国の NGO が、C 国政府の認識の中の「C 国の PTS についての許容範囲」の値を一定程度下げること示している。この際、自国の PTS が高いほどその下げ幅は小さくなる。大規模な人権侵害を行う国家には NGO からの働きかけは限定的な影響しか持ちえないからである。

〔図 3〕

次に、距離に基づいて働きかける対象の NGO を選ぶ。つまり、距離が近い NGO ほどネットワークを形成しやすい。働きかけの具体的な内容としては、ターゲットの認識の六つの値の内、自分が属する国家の PTS についての値を一定程度下げる。このように、自国だけではなく他国内の NGO にも働きかけるという点が「ブーメラン・モデル」に対応している。

以上の行動を毎ステップ全てのエージェントが実行する。そのような相互作用を繰り返したときに、どのような傾向が現れるのかについてみていくわけである。

（３）試行結果と分析

①試行結果

上で述べたモデルを試行した結果が下の図 4 である¹¹。

〔図 4〕

これは現実で生じた規範変動における重要な点のいくつかを再現している。第一に、各国の規範変動において一定程度の足並みの揃えが見られるということである。すなわち、一国が飛びぬけて規範変動を生じさせるのではなく、各国がある程度同時期に人権侵害に対する姿勢を変化させていくのである。例えばチリは他のサザンコーン諸国よりも際立って NGO が多いにもかかわらず、規範変動は中盤以降は他の国と似たような変化をたどっている。

第二に、各国の人権侵害の度合い（PTS）を下げる要因についてである。このモデルにおいては国家が自らの人権侵害についての値を変化させる要因としては大きく分けると、①自国内の NGO からの働きかけ、②アメリカからの働きかけ、③他のサザンコーン諸国からの働きかけ（ブーメラン効果）、の三通りがある。そしてモデルを試行させた結果として、

¹¹ この試行では、NGO がもつ「許容範囲」は自国については「1」、他国については「3」になっている。また、結果は 20 回試行しその平均をとったものになっている（以下の結果も同様）。

序盤の規範変動においては①の自国内の NGO からの働きかけと②のアメリカからの働きかけが頻繁に見られるのに対し、後半においては③のサザンコーン諸国からの働きかけが多くなる。すなわち図3のグラフ上では同様の規範変動でも、それをもたらす要因には変化が見られるのである。実際のラテンアメリカにおいてもこのように各国の人権侵害の度合いが下がってくるとサザンコーンの国家間で人権侵害について批判が見られた。本稿のモデルはそのような点も再現することに成功している。

次に、このモデルから「ブーメラン効果」を落としてみる。すなわち、各国に存在する NGO は他国の NGO に働きかけることなくただ自国の政府に対して働きかけるのみとする。その結果が下の図5である。図からも明らかなように、この場合は規範変動の時期には大きな隔たりがあり、地域においてカスケード的に規範変動が生じたとはいいいがたい。また、全ての国において規範変動が生じる（PTS が「1」の値になる）タイミングは、ブーメラン効果が存在する場合よりもはるかに遅くなっている。

〔図5〕

以上、シミュレーションの特性を生かして「ブーメラン効果が無いモデル」の試行結果を示した。このように様々なパラメータを変化させてモデルの振る舞いを比較することができるが、規範変動を大きく左右する要因として挙げられるのが各 NGO の認知構造、つまり各 NGO が他国内の人権侵害に対してどの程度センシティブか、という点である。言わば、各 NGO がどれだけコスモポリタンの価値観を有しているか、ということに関わる問題である。図3で示した結果は他国の PTS についての許容値は「3」であるが、それを「5」に変えたのが図6であり、「2」に変えたのが図7である。これらを見ても分かるように、各国がバラバラに変動を起こすのではなく地域規模での規範変動が生じるか否か、という点は NGO の目的や行動原理に大きく左右されるということが分かる。

〔図6〕

〔図7〕

②インプリケーション

以上の議論のインプリケーションとして第一に、「ラテンアメリカの規範変動は NGO ネットワークによって生じたのだ」という先行研究の議論を MAS という手段によって裏付けた、という点がある。先行研究においては実証面に難があったがその点を MAS で補完したわけである。

第二に、それと同時に、NGO ネットワーク以外の要因が働いているのではないかと推察

できる点もあった。シミュレーションの結果では、比較的早くチリの人権状況が改善し、逆にウルグアイが遅くなっている。しかしながら、現実にはウルグアイはチリより早い時期に人権状況が改善されている。これは本稿の NGO ネットワークのモデルでは説明ができないところであり、逆に言うとウルグアイやチリにおいては NGO ネットワークに加えて他の何らかの要因も効いていたのではないかと思われる。

第三に、規範変動のメカニズムについてである(Finnemore and Sikkink 1998)。ラテンアメリカの人権規範の変動は先行研究でも「カスケード」と呼ばれるような振る舞いを見せているが(Roppe and Sikkink 1999; 191)、本稿のモデルはそのような次々に規範変動が生じていくという規範の伝播のメカニズムとして NGO ネットワークが考えられることを示した。なぜ規範が伝播していくのか、という点についてはこれまでも様々なメカニズムが提示されているが、それを NGO ネットワークとつなげて考えることはこれまでなされていなかった。したがって、本稿のモデルは規範の伝播について新たなメカニズムを提示したといえる。

おわりに

以上、本稿では NGO ネットワークのロジックを MAS のモデルとして再現しそこに実際のデータを代入することで、サザンコーンにおける規範変動が NGO ネットワークから説明できるということを示した。また、「ブーメラン効果」が無い場合ではまったく違う結果になるという点や、NGO が他国内の人権侵害に対してどの程度センシティブであるかという点が規範変動に大きく影響するという点を指摘した。

NGO ネットワークについては「ブーメラン・モデル」や「スパイラル・モデル」などの概念が提示され枠組みのレベルでの議論が進められる一方で、本当にそのようなロジックによって現実の変化が起こったのか、あるいは起こりうるのか、という点は検証されてこなかった。先行研究におけるそのような欠如を、本稿では MAS というツール、そして NGO についての網羅的なデータの収集という作業を通して補完したのである。

最後に、本稿のモデルの汎用性について述べておきたい。すなわち、本稿のモデルは非常に一般性があり、代入する変数の値をかえれば様々なケースを分析できる。例えば他の地域における NGO ネットワークと規範変動についても国ならびに NGO の数と PTS のデータを与えれば分析ができる。また、射程は NGO ネットワークに限られない。例えば NGO の代わりに企業を置いて、人権侵害の代わりに関税や金融規制についての政策を置くことも可能である。その意味で本稿のモデルは様々なアクターが相互作用しあいながら政策を決定していくという「多元主義モデル」とも言うべき性格を有しており、今後は様々な対象で分析を進めていく予定である。

図 1. 「ブーメラン・モデル」

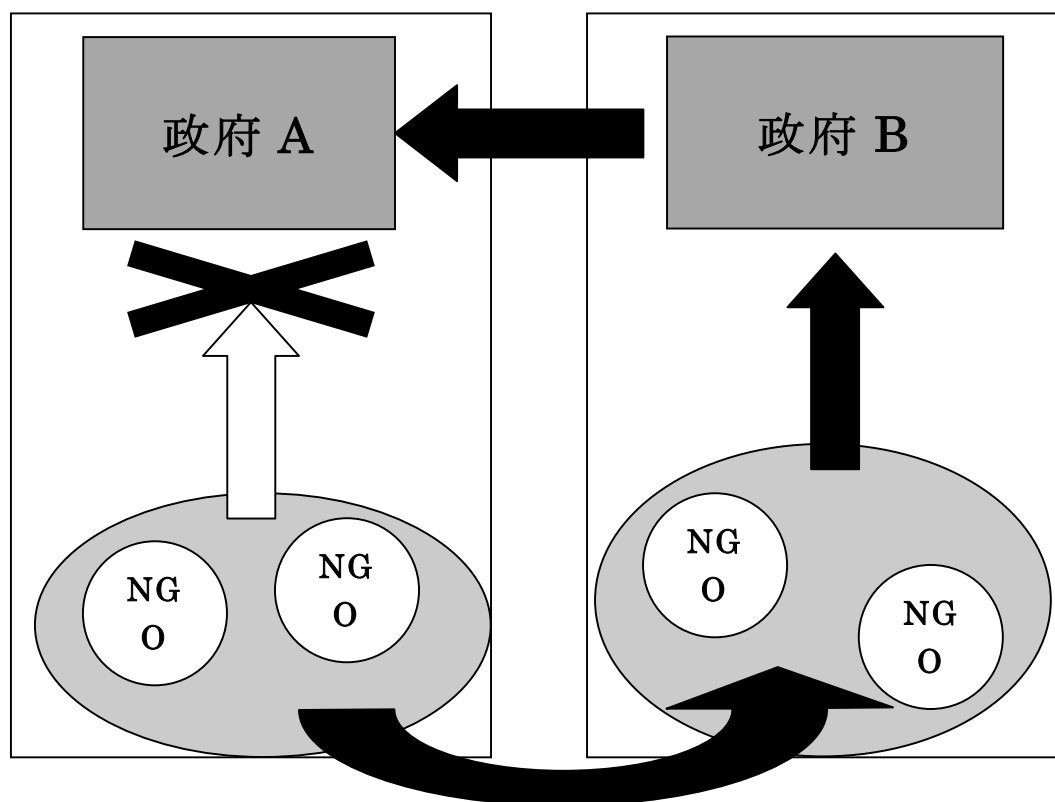


図 2. 政府のターゲット選択

政府 A の認知構造		各国の現実の値
A 国: 1	↔	A 国: 1
B 国: 4	↔	B 国: 6
C 国: 3	↔	C 国: 4
D 国: 4	↔	D 国: 3
E 国: 2	↔	E 国: 5
F 国: 3	↔	F 国: 5

↓ 下げる対象

図 3. NGO の自国政府への働きかけ

C 国 NGO の認知構造		C 国政府の認知構造
A 国: 3	↔	A 国: 1
B 国: 3	↔	B 国: 6
C 国: 1	↔	C 国: 6
D 国: 3	↔	D 国: 3
E 国: 3	↔	E 国: 5
F 国: 3	↔	F 国: 5

↓ 下げる対象

図4 試行結果（ベース・ラン）

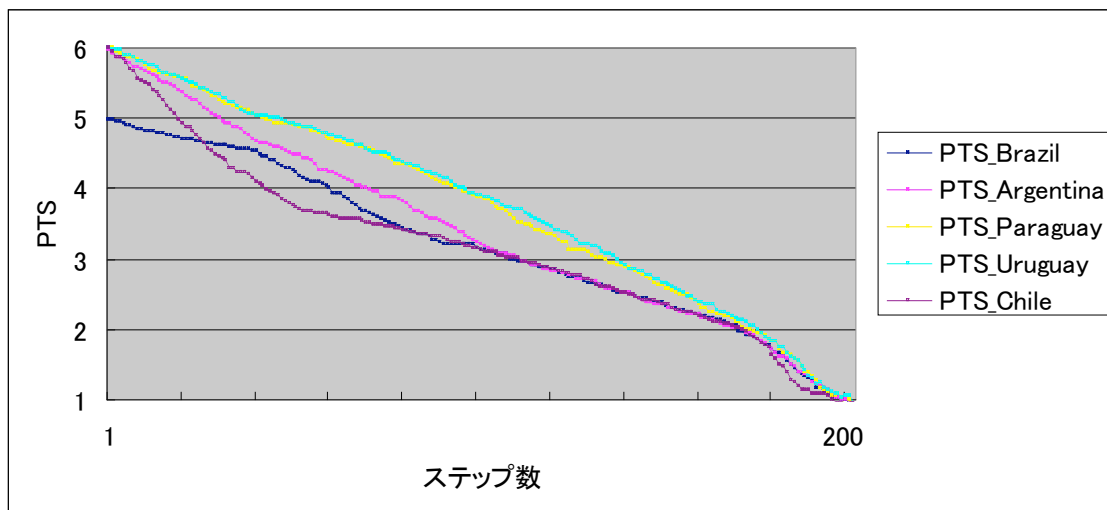


図5 試行結果（ブーメラン効果なし）

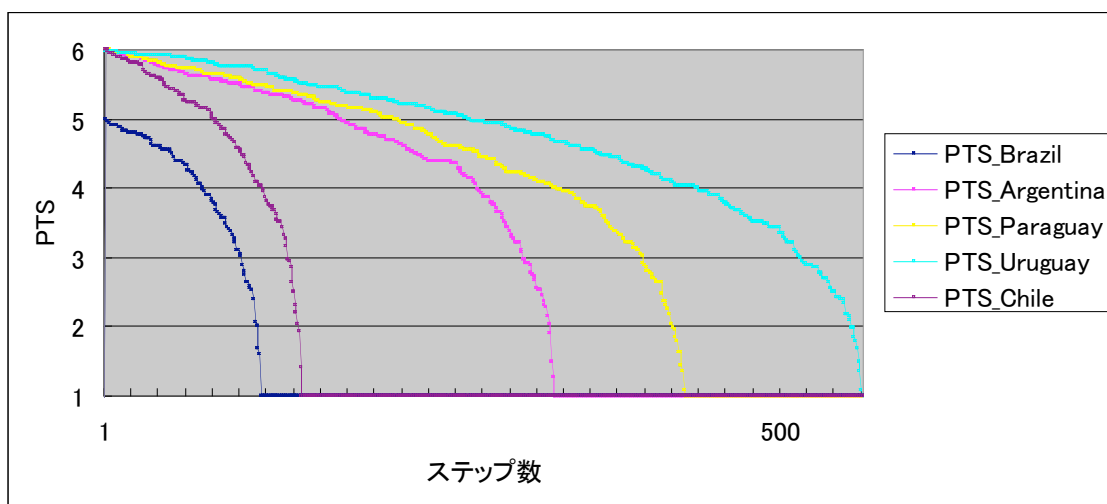


図 6 試行結果（コスモポリタンの NGO）

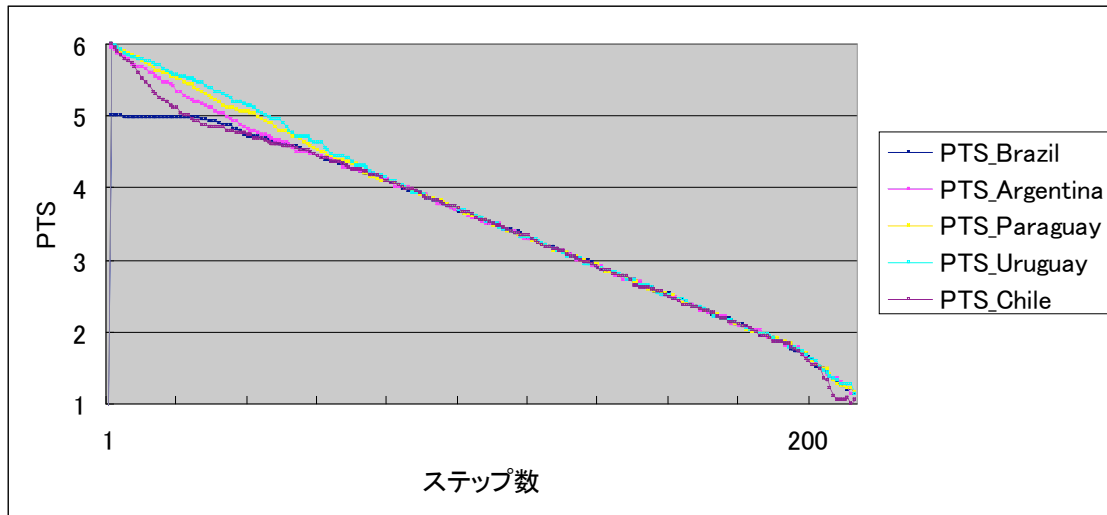


図 7 試行結果（自国中心の NGO）

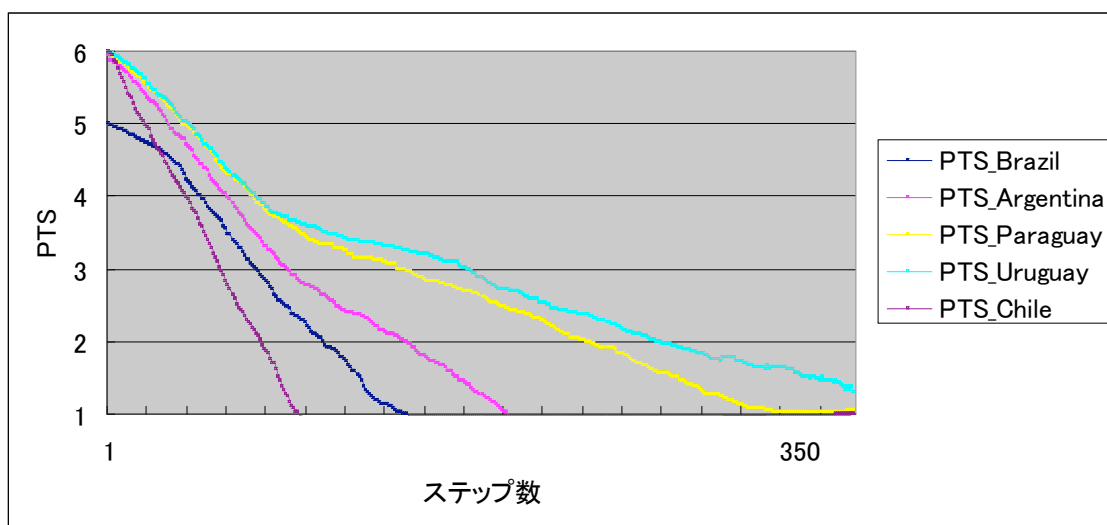


表 1. 各国の NGO 数

国	アルゼンチン	ブラジル	チリ	パラグアイ	米国	ウルグアイ	合計
NGO の数	11	15	24	7	30	6	93

Appendix NGO リスト

Argentina

Abuelas de Plaza de Mayo

Asamblea Permanente por los Derechos Humanos (APDH)

Asociación de Ex-Detenidos-Desaparecidos

Centro de Estudios Legales y Sociales (CELS)

Familiares de Desaparecidos y Detenidos por Razones Políticas

Liga Argentina por los Derechos Humanos del Hombre (LADH)

Madres de Plaza de Mayo

Madres de Plaza de Mayo-Linea Fundadora

Movimiento Ecumenico por los Derechos Humanos (MEDH)

Movimiento Judío por los Derechos Humanos (MJDH)

Servicio Paz y Justicia (SERPAJ)

Brazil

Ação Popular (AP)

Centro Brasileiro de Análise e Planejamento (CEBRAP)

Comissão Pastoral da Terra (CPT)

Comissão Teotônio Vilela

Conferência Nacional de Bips Brasileiros (CNBB)

Gabinete de Assessoria Jurídica às Organizações Populares (Gajop)

Grupo Tortura Nunca Mais

Instituto Brasileiro de Análises Sociais e Econômicas (Ibase)

Juventud Estudiantil Católica (JEC)

Juventude Operária Católica (JOC)

Juventude Universitária Católica (JUC)

Movimento Nacional de Direitos Humanos (MNDH)

Ordem dos Advogados do Brasil (OAB)

Pastoral Carcerária

Servicio Paz y Justicia (SERPAJ)

Chile

Agrupación de Familiares de Detenidos-Desaparecidos (AFDD)

Agrupación de Familiares de Ejectados Políticos (AFEP)

Asociación de Familiares de Desaparecidos

Agrupación de familiares de relegados y ex-relegados (AFAREL)

Asociación de Abogados por la Defensa y Respeto de los Derechos de las Personas
 Bishops' Commission for Justice and Peace
 Center for Women's Studies
 Centro de Analisis de Alternativas (CANAL)
 Chilean Human Rights Organization
 Chilean Medical Association
 Comisión Nacional Pro Derechos Juveniles (CODEJU)
 Comisión Chilena de Derechos Humanos (CCHDH)
 Comité de Defensa de los Derechos del Pueblo (CODEPU)
 Committee for the Defense of Women's Rights
 Comité de Cooperación para la Paz en Chile (COPACHI)⇒Vicaría de la Solidaridad
 Arzobispado de Santiago
 Comité Pro-retorno de Exiliados (COPRE)
 Fundación de Ayuda Social de las Iglesias Cristianas (FASIC)
 Foundation for Indigenous Institutions
 Guild Association of Mapuche Small Farmers and Artisans
 National Commission against Torture
 National Commission for the Rights of Younger People in Valparaíso
 National Committee for Aid to Refugees (CONAR)
 Protección de la Infancia Deñada por los Estados de Emergencia (PIDEE)
 Servicio Paz y Justicia (SERPAJ)

Paraguay

Comité de Iglesias para Ayudas de Emergencia (CIPAE)
 Coordinación National de Productores Agrícolas (CONAPA)
 Juventud Obrera Católica (JOC)
 Ligas Agrarias Cristianas (LAC)
 Movimiento Campesino Paraguayo (MCP)
 Paraguayan Bar Association
 Paraguayan Commission for the defence of Human Rights

United States

American Association for the Advancement of Science (AAAS)
 American Friends of Brazil

American Friends of Chile

Americans for Democratic Action (ADA)

Americas Watch

Amnesty International (AI)
 Argentine Commission for Human Rights
 Argentine Information and Service Center
 Center for International Policy
 Chile Committee for Human Rights
 Chile Legislative Center
 Clergy and Laity Concerned (CALC)
 Common Front on Latin America
 Committee Against Repression in Brazil (CARIB)
 Council on Hemispheric Affairs (COHA)
 Friends' Committee on National League (FCNL)
 Information on Native Indigenous Rights (INDIGENA)
 International Commission of Jurists (ICJ)
 International Committee of the Red Cross
 International League for Human Rights
 Human Rights Working Group (HRWG)
 Lawyer's Committee for Human Rights
 Mennonite Central Committee
 National Chile Center
 New York Bar Associations
 North American Congress on Latin America (NACLA)
 Office of International Justice and Peace of the United States Catholic Conference (USCC)
 Paraguay Watch
 Washington Office on Latin America (WOLA)
 World Council of Churches

Uruguay

Instituto de Estudios Legales y Sociales del Uruguay (IELSUR)
 Movimiento de Madres y Familiares de Procesados por la Justicia Militar
 Madres y Familiares de Desaparecidos en Uruguay
 Servicio Ecumenico de Reintegración (SER)
 Servicio Paz y Justicia (SERPAJ)
 Servicio Rehabilitación Social (SERSOC-URUGUAY)

山典

全体に関するものとして Human Rights Internet (1981), *Human Rights Internet Reporter*, vol.6, no.1,4.

各国については、

アルゼンチン; Brysk(1994), Loveman (1998)

ブラジル; Skidmore (1988), Della Cava (1989), Heyns and Viljoen (2002)

チリ; Loveman (1998), Cleary (1997), Fruhling (1992)

パラグアイ; Carter (1990), Lewis (1980)

米国; Green (2008), Schoultz (1981), Brysk (1994)

ウルグアイ; Loveman (1998)

参考文献

- 光辻克馬・山影進(2009)「国際政治学における実証分析とマルチエージェント・シミュレーションの架橋－国際社会の基本的規範の交代をめぐって」『国際政治』155, 18-40頁.
- Blanton, Shannon Lindsey (2000) “Promoting Human Rights and Democracy in the Developing World: U.S. Rhetoric versus U.S. Arms Exports” *American Journal of Political Science*, 44(1), pp.123-131.
- Brysk, Alison (1993) “From above and below: Social Movements, International System, and Human Rights in Argentina”, *Comparative Political Studies*, 26(3), pp.259-285
- Brysk, Alison (1994) *The Politics of Human Rights in Argentina: Protest, Change, and Democratization*, Stanford University Press; Stanford
- Brysk, Alison ed. (2002) *Globalization and Human Rights*, University of California Press; Davis.
- Carpenter, R. Charli (2007) “Setting the Advocacy Agenda: Theorizing Issue Emergence and Nonemergence in Transnational Advocacy Networks”, *International Studies Quarterly*, 51(1), pp.99-120.
- Carter, Miguel (1990) “The Role of the Paraguayan Catholic Church in the Downfall of the Stroessner Regime” *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, 32(4), pp67-121.
- Cleary, Edward L. (1997) *The Struggle for Human Rights in Latin America*, Praeger; Westport.
- Cooley, Alexander and James Ron (2002) “The NGO Scramble: Organizational Insecurity and the Political Economy of Transnational Action”, *International Security*, 27(1), pp.5-39.
- Della Cava, Ralph (1989) “The “People’s Church,” the Vatican, and Abertura” in Alfred Stepan ed., *Democratizing Brazil: Problems of Transition and Consolidation*, Oxford University Press; New York.
- Finnemore, Martha and Kathryn Sikkink (1998) “International Norm Dynamics and Political Change”, *International Organization*, 52(4), pp.887-917.
- Florini, Ann M. (ed)(2000) *The Third Force: The Rise of Transnational Civil Society*, The Carnegie Endowment for International Peace; Washington D. C.

- Fruhling, Hugo (1992) "Resistance to Fear in Chile: The Experience of the Vacaría de la Solidaridad" in Juan E. Corrdadi, Patricia Weiss Fagen, and Manuel Antonio Garretón eds., *Fear at the Edge: State Terror and Resistance in Latin America*, University of California Press; Berkley.
- Green, James N. (2009), "Clerics, Exiles, and Academics: Opposition to the Brazilian Military Dictatorship in the United States, 1969-1974", *Latin American Politics and Society*, 45(1), pp.87-117.
- Hafner-Burton, Emilie M. (2008) "Sticks and Stones: Naming and Shaming the Human Rights Enforcement Problem", *International Organization*, vol.62, pp.689-716.
- Hafner-Burton, Emilie M., Miles Kahler and Alexander H. Montgomery (2009) "Network Analysis for International Relations", *International Organization*, 63(3), pp.559-592.
- Hawkins, Darren G. (2002) *International Human Rights and Authoritarian Rule in Chile*, University of Nebraska Press; Lincoln and London
- Heyns, Chirstof and Frans Viljoen (2002) *The Inpact of the United Nations Human Rights Treaties on the Democratic Level*, Kluwer Law International; Hague.
- Human Rights Internet (1981) *Human Rights Internet Reporter*, 6(1), Human Rights Internet; Washington.
- Human Rights Internet (1981) *Human Rights Internet Reporter*, 6(4), Human Rights Internet; Washington.
- Jelin, Elizabeth and Eric Hershberg eds. (1998) *Constructing Democracy; Human Rights, Citizenship, and Society in Latin America*, Westview; Colorado.
- Keck, Margaret E. and Kathryn Sikkink (1998) *Activists Beyond Borders: Advocacy Networks in International Politics* (Ithaca, N.Y. : Cornell University Press).
- Keohane, Robert O. and Joseph S. Nye (1977) *Power and Interdependence: World Politics in Transition*, Little, Brown; Boston.
- Khagram, Sanjeev, James V. Riker, Kathryn Sikkink eds. (2002) *Restructuring World Politics; Transnational Movements, Networks, and Norms*, University of Minnesota Press; Minneapolis.
- Lewis, Paul H. (1980) *Paraguay under Stroessner*, The University of North Carolina Press; Chapel Hill.
- Loveman, Mara (1998) "High-Risk Collective Action: Defending Human Rights in Chile, Uruguay, and Argentina", *American Journal of Sociology*, 104(2), pp.477-525.
- Medina Quiroga, Cecilia (1988) *The Battle of Human Rights: Gross, Systematic Violations and the Inter-American System*, Martinus Nijhoff Publishers; Dordrecht.

- Pagnucco, Ron (1997) "The Transnational Strategies of the Service for Peace and Justice in Latin America", in Jackie Smith, Charles Chatfield, and Ron Pagnucco eds., *Transnational Social Movements and Global Politics: Solidarity beyond the State*, Syracuse University Press; New York.
- Price, Richard (2003) "Transnational Civil Society and Advocacy in World Politics", *World Politics*, 55(4), pp.579-606.
- Risse, Thomas, Stephen C. Ropp, and Kathryn Sikkink, eds. (1999) *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change*, Cambridge University Press, Cambridge
- Ron, James and Howard Ramos and Kathleen Rodgers (2005) "Transnational Information Politics: NGO Human Rights Reporting, 1986-2000", *International Studies Quarterly*, 49(3), pp.557-587.
- Ropp, Stephen C and Kathryn Sikkink (1999) "Internaitonal Norms and Domestic Politics in Chile and Guatemala" in Thomas Risse, Stephen C. Ropp, and Kathryn Sikkink, eds., *The Power of Human Rights: International Norms and Domestic Change*, Cambridge University Press, Cambridge
- Shoultz, Lars (1981) *Human Rights and United States Policy toward Latin America*, Princeton University Press; Princeton.
- Sikkink, Kathryn (1998) "The Emergence, Evolution, and Effectiveness of the Latin American Human Rights Network" in Elizabeth Jelin and Eric Hershberg eds., *Constructing Democracy: Human Rights, Citizenship, and Society in Latin America*, Westview; Colorado.
- Skidmore, Thomas E. (1988) *The Politics of Military Rule in Brazil, 1964-85*, Oxford University Pres; New York.
- Smith, Brian H. (1979) "Churches and Human Rights in Latin America: Recent Trends on the Subcontinent", *Journal of Interamerican Studies and World Affairs*, 21(1), pp.89-128.
- Smith, Jackie, Charles Chatfield, and Ron Pagnucco eds. (1997) *Transnational Social Movements and Global Politics: Solidarity beyond the State*, Syracuse University Press; New York.
- Stapan, Alfred ed. (1989) *Democratizing Brazil: Problems of Transtion and Consolidation*, Oxford University Press; New York.
- Tarrow, Sidney (2005) *The New Transnational Activism*, Cambridge University press; Cambridge.
- Thomas, Daniel C. (2002) "Boomerangs and Superpowers: International Norms, Transnational Networks, and U. S. Foreign Policy", *Cambridge Review of*

International Affairs, 15(1), pp.25-44.